

市政を問う

一般質問

[今定例会では、12人の議員が一般質問を行いました。]

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
①利根 健二	1、文化ホールの建設 2、音楽祭の開催	⑧山崎龍太郎	1、固定資産税 2、飼い犬、飼い猫 3、公共施設の器物破損
②片岡 守春	1、オスプレイ配備と低空飛行訓練 2、防犯灯修繕等	⑨比与森光俊	1、登下校時の安全確保 2、観光案内掲示板 3、外国人救急搬送シート
③山崎 眞幹	1、香美市をアンパンマンの聖地に (やなせたかし先生の故郷とし てのまちづくり) 2、高知工科大学を軸としたまちづくり 3、休校後の跡地活用 4、香美市定住対策構想	⑩織田 秀幸	1、教育行政及び施設整備 2、防災への取り組み 3、補助金の見直し
④山崎 晃子	1、介護保険 2、豪雨災害(物部地区)	⑪大岸 眞弓	1、脱原発の意思表示を 2、餓死、孤立死を防ぐ為に 3、「いじめ」の克服を 4、森林整備推進事業(高知県森の工場) 5、地場産材で仕事おこしを
⑤爲近 初男	1、農林業振興 2、災害対策 3、地域振興	⑫依光美代子	1、物部川の堤防 2、民生員の欠員 3、図書支援員の継続と図書館の電子化
⑥有元 和哉	1、消防 2、入札における最低制限価格		
⑦濱田百合子	1、学校での放射線教育 2、被災者支援で移住促進に 3、保育料の軽減		

次回の定例会は、12月5日開会の予定です

一般質問は、12月11・12・13日の予定です。

問い合わせ 香美市議会事務局 0887-53-1093

文化ホール建設



利根健二議員

香美市生涯学習振興課長

第一次香美市振興計画の中の後期基本計画に文化ホール建設についての記述がある。以下見解を問う。

問 現在ある施設（山田・香北・物部）の機能向上も同時にやる必要があるのでは。

答 市民の文化活動の場として日頃から活用しているの、今後施設機能・管理の向上に向けて、関係部署と連携していきたい。文化ホールの必要



香南市にあるサンホール

性そのものは討議するべきでない。基金を創設した先人の思いを大切にすべきでは。

答 文化ホールの建設については、さまざまな検討課題が必要となってくるが予想される。そのため、すぐに建設することはでき

ないので、今から研究をしたいと考えている。記述されている検討期間とはどれくらいを想定しているか。また、関係団体はどこを想定しているか。基金まであり、基本計画にも載った。委員会を立ち上げ、実施計画にも記述するべきでは。

答 現時点では、内部での調査研究を後期基本計画内に進めたいと考えている。その後に

委員会等立ち上げるようになる。委員会等についてはすぐに答えられない状況である。

問 舞台芸術以外の講演会等でも、開催に苦慮している。現状をしっかりと認識する必要があるのでは。

答 現在、生涯学習振興課関係が行う文化・芸術の発表や式典、また、講演会等についても他の機関の施設を利用しながら事業を開催している。現状については認識している。

香美市音楽祭

利根健二議員

香美市生涯学習振興課長

香美市音楽祭開催の基金がある。以下問う。

問 音楽祭開催の予定は。

答 現時点で開催日に



レインボーコンサート2012

については、決定していない。

問 充実した実行委員会にするためには、今以上に幅広い人材をあつめるべきである。

また、自薦枠も作るべきである。

答 実行委員会の委員については、以前の音楽祭を参考に組織作りを行うことになると思

うが、なるべく幅広い委員で構成することは大切である。

問 実行委員会は情報収集・スタッフ募集をHPやフェイスブックを利用して補完するべきである。特に、情報の流れの要素の強いHPより、双方向性も強く、実名登録を基本としているフェイスブックは有効な手段では。

答 実行委員会の組織が決定された時点で提案する。

オスプレイ配備反対！



片岡守春議員

【答】 門脇市長

【問】 オスプレイ配備・低空飛行訓練について、関係自治体より反対の声が上がっている。今年に入って、モロッコやアメリカ国内でも墜落している危険な航空機である。

10月には沖縄に配備し、普天間基地を基点に日本各地を飛行する。高知県の上空には、低空飛行訓練を行うオレンジルートがある。このルートでの年間訓練回数は467回(概算)

であり、1994年には早明浦ダムに攻撃機が墜落している。

県では、医師や看護師が同乗する医療ヘリを導入し、山間部の急患に対応しており、オレンジルート沿いには

16カ所のヘリ離着陸場がある。オスプレイの低空飛行訓練を許せば、住民の命を守る医療ヘリが危険にさらされ、住民への危険性も飛躍的に高まる。

市長の見解を問う。
【答】 米軍沖縄基地へのオスプレイ配備について国内各地で反対の議論が起きている。特に安全性への不安が大き



オスプレイ

く、過去の墜落事故や先日起きた米国ノースカロライナ州市街地への緊急着陸事故などがその要因のひとつだと思われる。国は議論の的となっている事故原因の究明と国民への説明責任を果たすべきである。特に物部町の一部が訓練飛行オレンジルートのコース上に掛かっており、市民の安心・安全上の観点からして現段階での配備には私としては賛成できないという認識である。

防犯灯

片岡守春議員

【答】 今由まちづくり推進課長

【問】 今年度から、LEDに変更する場合と蛍光灯を修繕した場合に補助金が交付される。LEDに変更できるのは各自治会に2基で、



LED防犯灯

補助金の上限は1基につき3万円である。また、蛍光灯修繕の場合には上限1万円である。

今年度のLED化補助対象数(2基)以外に、自治会の負担でLEDに変更した場合、蛍光灯の修繕並みの補助ができないか。

【答】 蛍光灯式の防犯灯が故障し、器具を全部取り替える必要がある場合や、多額の修理費が生じる場合は、新た

に蛍光灯式を設置しても、ゆくゆくはLED灯への交換が必要となる。そうなれば、市も自治会も2重の負担が生じることとなる。このような場合は、自治会が自己負担を納得のうえLED灯に交換するということであれば、今後は認めて行く必要があるのではないかと考えている。新年度に向け検討する。

工科大を軸とした まちづくり



山崎眞幹議員

宮地建設課長

佐々木産業振興課長

濱田政策企画財政課長

「高知工科大学と共に歩むまちづくりの推進」については6月議会でも議論した。

県道宮ノ口深淵線で工事中の工科大東の道路につながる橋の完成予定時期、195号までの延伸時期、テクノパークに向かう予定だった県道間宮ノ口線につき問う。



高知工科大学

成と聞いている。大学東部分より以北への延伸は現段階では具体的な計画はない。間宮ノ口線についても工業団地へのアクセスが可能と判断しており、計画はないと聞いている。

「高知油研」及び「木質バイオマス発電と木質ペレット製造を同時に行うエネルギー事業」につき問う。

当初計画では本年10月に操業開始の予定であったが中国経済が不景気で中国国内の製造業の成長率が落ちてきている。また、高知工場の工場長を募集しているが、求める人材の雇用に予定以上の時間がかかっており、当初計画から遅れている。

木質バイオマスにかかるエネルギー事業のその後の動向については新聞報道の内容程度しか承知していない。2400名のキャンパスライフを様々な

支える生活環境の整備は、市民に就業や雇用の機会をもたらす、変化の様子も見えやすく分かりやすい施策ではないかと考える。都市計画の見直しも含め、かつての学園都市構想の様な整備構想策定と実行を、まちづくり委員会に担ってもらうことも可能ではないかと考えるが、見解を問う。

まちづくり委員会の機能や構成などが具体的に構築できていない現段階では明確に答えられないが、可能性としてはあると考える。

休校後の 跡地活用

山崎眞幹議員

後藤教育次長

来年度から休校となる佐岡小学校と繁藤小中学校の跡地活用につ



繁藤小中学校入口

き以下問う。

行政として予定している事の有無は。

両校とも具体的な検討はしていない。

地元との協議はどこで行われ、どの段階で合意となるのか。

両地区とも振興協議会が設立されており、窓口になると思われる。合意形成がどのような段階で行われるかについては現段階ではわからない。

公募のような事を行う用意の有無は。

現段階では考えていない。

個人・団体等から自らが担うことを前提とした提案等が行政や地元にあった場合の対応は。

両地域には、振興協議会が設立されているが、市役所ではどの部署が対応するか、また、検討会を設置するかは具体的な協議をしていない。現時点では、教育委員会が調整し、関係部署に連絡することになる。

迅速な対応に

「感謝の声」



山崎晃子議員

【答】 小松物部支所長

【問】 7月11日の夜から続いた豪雨は、物部町に甚大な被害をもたらした。

被災された住民からは「今回のような凄雨は体験したことがなく生きた心地がしなかった。しかし、支所の職員さんがすぐに来てくれ懸命な対応をしてくれた。本当にありがたかった」と、職員の迅速な対応に感謝する声を多く聞いた。これらの声を励みに、今後

被災された住民からは「今回のような凄雨は体験したことがなく生きた心地がしなかった。しかし、支所の職員さんがすぐに来てくれ懸命な対応をしてくれた。本当にありがたかった」と、職員の迅速な対応に感謝する声を多く聞いた。これらの声を励みに、今後



崩落した市道(物部町桑の川)

も住民の安心・安全のために全力を注いでいただくようお願い。

本市の面積・地形等から、災害対応には多くの困難が伴うことと、今回の災害を総括して見えてきた今後への教訓・課題等は、物部災害対策支部を設置した支所庁舎は、

漏電のため、停電が発生した。

災害復旧にあたっては、主に支所での対応したが、災害対応面からも1階にまとまった方がよい。本庁からの現地支援・災害調査の職員派遣や保健師の訪問活動は効果的であり、今後必要だ。

現地支援の際に、携帯電話不通地区の存在や無線交信不能が見られ、課題となった。日頃から通信可能領域の

把握が必要だ。

水道施設等の復旧は、業者との連絡や修繕体制の確立が必要である。

避難施設に生活用品や備品の整備が必要である。地上活動では、四駆車や自動二輪等の配備も視野に入れる。

市役所全体が早期に組織的対応することで、早期復旧や支援につながったと認識している。

利用しやすい方法に！

山崎晃子議員

【答】 几内健康介護支援課長

介護保険に関し、以下問う。

【問】 「高額介護サービス費」は、利用者が一旦全額を支払い、後で差額を支給する方法になっている。また「福祉用具の購入や住宅改修費」の場合も同様で



建設中の特養施設「葦生郷」(物部町)

ある。これに対し「負担が大きい」との声がある。利用者負担を初めから上限額の負担だけで済むように改善を。利用者負担額の支払いだけで済む「受領委任払い制度」の導入は、ひとつの事務の中に2種類の支払い方法が混在することになり、事務が複雑化・煩雑化することが考えられるので、これまで通り償還払いの方法で継続していきたい。

【問】 訪問介護の「特別地域加算」は、利用料に15%が加算される。同じ市民であり、同じ介護保険料を支払っているにも関わらず、不平等な状況がある。状況改善のため、特別地域加算に市の補助を。個人負担分に15%が加算されるため、負担の均衡を図る目的で補助事業があるが、この制度は事業者にも負担を求めているものであり、事業者の理解が得られるかどうか疑問がある。同じ地域で同じサービスを受けて個人負担額が違ふというところは心情的に理解できるので検討してみる。

農林業振興



爲近初男議員

佐々木産業振興課長

本市の重要な産業である農林業において、その担い手確保は重要な課題である。それを後押しする国の事業である支援制度を問う。

将来に向け持続可能な力強い農業の実現には青年の新規就農者を大幅に増加させる必要があり、青年就農給付金制度がある。

集落の今後は共同化の検討が選択肢の柱だが、集落営農の現状と今後の推進を問う。



ニラ栽培(物部町神池)

本市では13地区で集落営農組織が設立され活動が始まっている。推進に当たっては関係機関が連携し、きめ細かな対応を図る必要がある。

有害獣被害防止補助金は補助率が高く、継続の要望がある。今後の対応策を問う。

高率補助の有害獣被害防止事業は主たる原資が県費であり、県

内全域でシカ被害が拡大している中、各市町村とも要望が非常に多く、調査がある度に追加要望をしている。

鳥獣被害は深刻である。集落対策の強化に向けての展開を問う。

本市でもシカによる被害は拡大してきており、鳥獣対策の各種補助事業を活用すると共に、中山間地域等直接支払い事業等による集落全体を囲う防護柵の設置が現時点では最も有効な手段の1つと考える。

まんがによる地域振興

爲近初男議員

濱田政策企画財政課長

本市も連携して取り組む高知中央広域定住自立圏においては、まんがブームの高まりや、アニメやまんが、ゲームシナリオ等の情報を取り扱うコンテンツ産業の成長が期待されている中、高知のまんが文化を代表する「まんが甲子園」「こうちまんがフェスティバル」等の開催や、横山隆一記念館・やなせたかし記念館アンパンマンミュージアム等を組み合わせて観光振興を図り、発展に繋ぐとしている。

まんが文化による地域振興推進調査事業の内容と今後の方向性は、また、先般、青柳裕介氏のまんが作品が、



物部町舞川が舞台の青柳裕介氏の作品

芸術的価値の高さが評価され、フランスに寄贈される記事が出ていたが、まんが文化による地域振興推進に向けての取り組みの強化を提案したいと考える。

見解を問う。

高知中央定住自立圏域4市に共通する文化資源である「まんが」文化の活用により、連携の可能性を見出すための調査事業であり、総務省の委託事業として採択されたもの。

内容としては①まんが文化の振興に関する

が文化の振興に関する各市の取り組みの正確な状況の把握②文化芸術のなかでも比較的なじみのある漫画の活用により、共生ビジョンでの取り組みにおける医療・福祉・教育・産業振興・環境対策・環境保全・防災等の強化充実へどうつなげられるかを探索しようとするものである。

提案については、4市枠での取り組みであるため、まずは報告する。

消防装備充実を



有元和哉議員

寺田消防長

近年、インターネット利用の普及などにより、犯罪や自殺の手段も化学的なものが増え始めている。特に呼吸器系に影響のある場合には、現場の消防士の生命にも関わる。

できる限り最大限に消防の装備は充実させ、全国的に比べても最強の消防士がいることは、市民の安心にもつながる。そういった視点で、以下の2点を問う。

消防士の現状の装

備は、完全に空気汚染がなされた状態で現場での活動時間はどの程度のものか。

呼吸器系に影響のある化学物質で空気が汚染された場合、化学防護服と空気呼吸器を装着しての活動となる。活動可能時間は1回15分程度で、長時間に及ぶ場合は、交代要員を配置して活動することになる。

こういった状況が連続多発的に発生した場合、対応は可能か。

一概には申し上げられないが、例えば負傷者1名で周囲への影響が少ないといった場合は、通常の勤務体制で単純に計算すると2件までは対応可能ということになる。当然、負傷者数、汚染範囲等、規模が大きくなればひとつの事案ですら対応が困難となり、非番隊員の召集や近隣消防本部等への応援要請が必要になってくる。

前述の状況より、



化学防護服を着用しての訓練

現在以上の装備の充実が必要に感じるが今後の対策は。

現在、保有している化学防護服は全ての化学物質に対応できないため、今後、防護レベルの高い陽圧式化学防護服等の配備について検討する。

入札の最低制限価格

有元和哉議員

岡本管財課長

平成24年9月3日更新香美市HPの「H24年度入札結果記録（建設工事制限付一般競争入札）」を見ると、各工率一律、予定価格に対し、最低制限価格は0.8倍の計算となっている。また、31件の工事のうち、その半数の16件が最低制限価格において落札されて

いる。

0.8倍の数字的根拠と品質や現場環境を考慮し、変動も必要と考えるが所見を問う。

最低制限価格については、地方自治法及び地方自治法施行令に規定がある。

本市では、契約規則第16条において最低制限価格を設ける場合には、予定価格の10分の6から10分の8までの範囲で設定するとなっており、この範囲に基づき1件ごとに設定している。10分の8で設

定するという規定はないが、規則上限であり、品質確保への配慮があると考えている。

本来は、工事案件ごとに直接工事費、共通仮設費等にそれぞれ変動係数をかけ設定することになるが、本市ではそうした方法を取り入れていない。理由としては、1件ごとに最低制限価格の率が違ってくるので、事務が煩雑になることが予想されるため現状で対応したい。



現在使用されている入札箱

放射線教育への
市の対応は

濱田百合子議員

【委員】 時久教育長

文部科学省は、昨年10月、放射線読本を新たに発行した。福島原発事故を受けての発行にもかかわらず、事故の実態や放射線被害の深刻な状況を掲載した副読本には思えない。本市の放射線教育の対応について以下問う。

【問】「放射線副読本」の使用は。

【答】教科書補助教材として使用予定である。

【問】副読本の内容をどのようにとらえている

【答】放射線に対する関心が高まっている現在、一人ひとりが放射線についての理解を深めることが社会生活上重要である。子どもたちが発達段階に合わせて、放射線の基礎的な性質

【問】放射線に対する関心が高まっている現在、一人ひとりが放射線についての理解を深めることが社会生活上重要である。子どもたちが発達段階に合わせて、放射線の基礎的な性質を学び、自ら考え、判断する力を育むためには、内容として適当であると考えている。

【答】小・中学校の授業を見学したり、担当の先生との話し合いは、三学期に授業を行うので、その機会に授業参観したい。

【問】放射線のリスクを正しく理解させるため本市独自の資料作成は、考えていない。



放射線副読本

【問】被災者や被災自治体から生の声を聞くことを検討しては。

【答】機会があれば体験を聞き、震災・原発事故について学んだり、考えたりすることは大切だと思う。

保育料の
軽減策を

濱田百合子議員

【委員】 後藤教育次長

【問】2人以上が入所し

【答】昨年の本県の出生数は、5244人と過去最小を更新している。本市の毎月の出生数は、平均10人から12人である。子育て世代が経済的理由により出産・子育てをあきらめざるを得ないのは残念である。負担を軽減し支援することが、本市にとっても持ったなしの課題である。以下問う。

【問】現在実施する予定はない。

【答】将来本市の担い手になる子どもへの投資として助成できないか。

【問】対象児童の保育料を3分の1に軽減する

【答】と市の負担は年額で約760万円の増加となることから、市の将来の財政負担も考慮すると実施できない。

【問】税制改正前の所得税額の算定を次年度からとする方向か。

【答】新たな改正等がない限り同様に行う予定である。



運動会の練習(あけぼの保育園)

固定資産税の課税



山崎龍太郎議員

【答】 阿部税務課長

固定資産税についてほとんどの市町村が税額修正していたとの調査結果に基づき、本市の実態を問う。

【問】 過去3年間の課税ミスや修正の状況は。また、修正に伴い遡及したケースは。あわせて、固定資産評価審査委員会の開催は。

【答】 平成21年度修正件数は土地9件、家屋11件。22年度は土地12件、家屋10件。23年度は土地5件、家屋5件とな

っている。

遡及して課税をしたケースはない。また、課税台帳に登録された価格に関する不服について、審査の申し出もなかった。

【問】 本年度は評価替えの年であり、評価下落にもかかわらず税額が上昇している場合がほ

とんどである。市民からの問い合わせへの対応は。また異議、審査の申し出は。

【答】 平成24年度評価替えについての問合せはあったが、異議の申立て及び固定資産評価審査委員会への審査の申し出はなかった。

【問】 今後、課税ミスや評価額修正への対策は。また、固定資産の状況を毎年少なくとも1回は実地に調査しなければならぬが、行政実例



庁舎から見た街並み

により、固定資産の評価がこの実地調査に基づかないで行われた場合であっても、単にそれだけの理由で無効の評価となるものではないと解されている。いずれにしても、日々の業務において適正で公平な課税に慎重を期することに変わりはない。

犬猫の不妊・去勢手術へ助成を

山崎龍太郎議員

【答】 今田まちづくり推進課長

飼い犬・飼い猫等の引取りが有料となり、地域の環境面からも危惧される点が多い。以下について問う。

【問】 犬・猫に関する苦情等の状況及び対応は。「糞の後始末」や「放し飼い」についての苦情が年間10件程度寄せられている。対応

方法としては、苦情があった地域で広報車による広報を実施すると共に、放し飼いについては、中央東福祉保健所と連携し、現地に向き指導等を行っている。

【問】 生まれた命を飼いつけることができず、身勝手な判断にて違法な処分等が、有料化に伴い起こりうる。見解を。

【答】 県によれば、既に有料化を実施している44の都道府県への照会では、有料化後に引き取り数・苦情・捕獲頭数が増えたと解答した

【問】 現状は、助成についての問い合わせや、野良犬等の苦情も少ないことから、もう少し様子を見て検討したい。また、検討する場合は、なるべく広域で取り組むことでより効果が上がると思われるので、近隣の南国市や香南市とも相談しながら進めたいと思っている。



タマです

通学路の安全確保



比与森光俊議員

【答】 後藤教育次長

本年4月23日、集団登校中の児童と保護者の列に軽自動車が突っ込み3人が死亡、7人が重軽傷という痛ましい事故が発生した。

文部科学省・国土交通省及び警察庁から全国の関係機関に通学路の緊急合同総点検を実施するよう通知がされた。8月末には、実施報告書が県教委に提出されている。以下問う。



下校する児童たち

【問】 所あったのか。その中で、特に緊急対応の必要な場所は何箇所か。

【答】 香長小2カ所、山田小3カ所、舟入小2カ所、楠目小2カ所、片地小1カ所、大宮小2カ所、大橋中2カ所である。緊急対応箇所は3カ所である。

【問】 危険な場所への今後の対策と、特に緊急対応の必要な場所への対策を問う。

【答】 関係機関においてそれぞれ対策を講じる予定である。特に緊急を要する場所はすでに対応している。

【問】 通学路の安全確保のために、継続的な定期点検が求められる。今後の対応を問う。

【答】 各学校においては、PTA役員会・地区懇

外国人救急搬送シート

比与森光俊議員

【答】 山崎市民保険課長

【答】 寺田消防長

病気や怪我の外国人を救急搬送する際、症状などを尋ねる時、国旗の絵を選ぶことで、17カ国の言語を選択し選べた国旗の言語が流れる「外国人救急搬送シート」について、以下問う。

【問】 留学生や農作業に従事する研修生等、本市で生活する外国人は、何人か。

【答】 平成24年9月1日現在、香美市の住民基本台帳に登録されている外国人住民の数は、191人である。

【問】 これまでの、外国人救急搬送者数と、その際に救急隊員の対応に課題はなかったか。

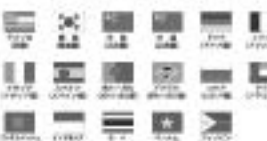
【答】 平成19年から平成23年までの過去5年間の外国人救急搬送件数は合計26件となっている。通報者や付添人については、ほぼ全ての事案で日本人の関係者や日本語を話せる友人又は家族となっている。現在、消防本部では外国語救急対応カードで対応しているが、やはり、傷病者本人が日本

外国人救急搬送シート



最初の声かけ

Q. この言語が分かるかどうか
おかけると返答してください。



世界の人を救いたい!

教育行政及び

施設整備



織田秀幸議員

[答] 時久教育長

[答] 後藤教育次長

[問] 大津市のいじめ問題が連日マスコミに取り上げられていたが、結局は刑事告訴により、聖域とされる学校に、強制捜査権を持つ警察が介入した。この状況に対する教育長の見解を問う。

[答] 男子生徒が亡くなられて8カ月以上たったの捜査となった。学校、関係機関ともに、もっと事実を直視して、なすべきことがあった

のではと心が痛む。

[問] 本市のいじめに関する報告件数及び不登校の実態と対応を問う。

[答] 一学期末の調査で、いじめは、小学校3件、中学校4件が報告されている。いずれも現在は解消し、引き続き見守りを続けている。二学期に1件あり、現在対応中である。

30日以上長期欠席

者は、小学校3人・中学校18人。家庭訪問を中心に、関係機関と連携して取り組んでいる。

[問] 本市のスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの現状と今後の対応を問う。

[答] スクールカウンセラーは2名、スクールソーシャルワーカーは1名を配置している。国からの増員予定があれば強く要望していく。

[問] 鏡野中学校のブルー移転に関する経緯と計画を問う。



鏡野中学校プール

防災・減災への
取り組み

織田秀幸議員

[答] 今田まちづくり推進課長

[問] 大規模災害に備え、9月2日に県内で一斉避難訓練を実施。本市では36の自主防災組織で1784人が参加した。だが、昨年に比べどちらも減少している。防災意識の低下が懸念されるが、この結果をどう捉えているか問う。

[答] 県下一斉避難訓練については、9月第1週の日曜日が定着しつつある一方、暑さを避けた時期に実施する防災会や地域の諸行事に

併せ実施する防災会も多いのが現状である。年間の訓練数で見れば徐々にではあるが増えている。この時期を避ける防災会が多いようであれば、県下一斉訓練にこだわらず、時期の検討も必要ではないかと思っている。

[問] 災害時、各自の携帯電話に即時に受信できるエリアメールの再周知のためや、行政が配信できる避難指示や勧告を次年度より訓練

の一端として取り入れることで、防災・減災への意識の高揚にもつながると思うが見解を問う。

[答] エリアメールについては、本年4月より携帯3社共に配信が可能となった。住民への周知や設定等を確認するには、訓練メールの送信が効果的であると考えている。来年の一斉避難訓練時には、訓練の一環としての配信を検討したい。



県下一斉防災訓練(香美市)

脱原発 積極的な意見表明を



大岸眞弓議員

参議院 門脇市長

健康不安をもたらすようなものは決して取り扱ってはならない」と呼びかけている。また本県でも四万十川流域の5つの自治体で「原発に頼らない自然エネルギーへの転換をすすめる」との四万十川アピールが発表された。

政府の行ったパブリックコメントでも8割が原発即時ゼロと回答している。大多数の世論に答え、「早期に脱原発」の積極的な意思表示を。

参議院 大岸眞弓議員の意思表示については本年6月の高知新聞のアンケートに対して新エネルギーの開発を含め様々な課題のある中、今後段階的に廃止していく姿勢を表明してい

同 今年4月に北海道から鹿児島までの前・元を含む市町村長らが加盟し「脱原発を目指す首長会議」が設立された。その設立趣旨の中で「自治体の第一の責任は住民の生命財産を守ること。福島第一原発事故で学んだことは、たとえ経済効果が期待されるとしても（中略）住民の犠牲の上に経済が優先されていいわけがない。そして子どもの生涯にわたる



停止中の伊方原発

参議院 佐々木産業振興課長

本市では全国でも注目の森林整備事業（森林の団地化）が計画的に推進されている。事業に關し次の点を問う。

同 当初の全体的な計画と進捗状況と実績は、平成24年3月末の香美、物部両森林組合と清洲林業㈱の3事業体で98.92%の全体計画面積に対し13.63%の実施で進捗率は約14%である。

同 作業道・林道開設時の水源地や災害対策への配慮は。また、地権者との合意形成などはどのようなルールで進められているか。

参議院 作業道・林道等の開設は、高知県森林作業道建設指針や作業道開設基準に基づき事業を実施している。森林所有者と施設計画や受託等について協議し、確実に実施できる旨を確認する合意形成が含まれており、現在は、

同 施工前に各々地権者から同意書を頂いて事業を実施している。

同 円高による影響と対策は。

参議院 円高となると国産材が相対的に高価となるが、その地域で育った木材がその地域の建築には最適で、国産材に優る輸入材はほとんど存在しない。国産材は自らが持つ材質をもっと大きくアピールするべきと考える。

森林林業 整備事業

大岸眞弓議員

政府は、2030年代には原発をゼロにするという姿勢を打ち出しており、今後、脱原発の方向性はなかなか止められないのではないかと考えられる。



開設中の林道美良市岩改線

物部川の堤防は

大丈夫か？



依光美代子議員

宮地建設課長

今田まゆみ氏に推選

物部川の堤防への危険性などについて問う。

浸透破壊(河川の水位が高い状態が長時間続くと堤防内に浸み込んだ水で堤防が崩れる現象)の危険性のある箇所はどこか。その強化対策は。

対策の必要な区間は2・4区間で、本市に該当する下ノ村箇所の0・96区間が要対策区間と聞いている。流下能力不足対策も含



物部川河川敷

め引堤事業に着手しており、完成後の堤防は浸透等に対する機能を備えたものである。

堤防の耐震診断はできているか。

物部川においては、耐震点検実施済みと聞いている。

本年度、ダム耐震診断を県が予定している。いつ頃から取りかかるのか。

永瀬・吉野・杉田ダム共に、10月下旬頃から11月下旬に契約を締結する予定と聞いている。

その結果を住民へどのように周知するか。

住民への周知については、広報への掲載やホームページ、また市民からの希望があれば説明会の開催も可能ではないかと考えるが、詳細については、診断結果が出てから、県と協議したいと考えている。

民生委員の

欠員

依光美代子議員

岡本福祉事務所長

近年、民生委員の選任が地域の高齢化や委員への負担が多くなり厳しい状況である。

民生委員の欠員が長期化している地域が2カ所ある。欠員補充にあたり、地区長への声かけや積極的な働きかけはしているか。

民生委員の欠員地区の方々は、申し訳なく思っている。昨年度まで地区長などから推薦をいただいた方々にお願ひしてきたが、欠員補充には至っていない。今年度は、働きかけを行っていないので、引き続き欠員補充に努める。

その地区住民への対応や、災害時要援護



香美市社会福祉協議会

者などの把握はどのようにしているのか。

その地区住民への対応は、民生児童委員協議会全体で関わっていただいている。要援護者把握などは、毎年、民生委員の独居高齢者宅の訪問により把握している。

地域への訪問活動は、健康介護支援課が他の地区同様行っている。

民生委員には、定年がある。体力・気力ともなれば、1期のみ再任を認めてはどう

か。

定年ではなく、審査の基本方針で「できる限り75歳未満の者とする」と決議している。75歳を超えてお願いして、再任した現職の方もいる。

民生委員の負担を軽減させるため、広範囲な地域や対象者の多い地域では福祉委員を充実すべきではないか。

福祉委員は、社会福祉協議会が直接委嘱しているので相談する。